

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月02日

計画の名称	三大都市圏環状道路とICアクセスを強化する道路整備												
計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度 (2年間)							重点配分対象の該当	○				
交付対象	大阪府												
計画の目標	大阪南部地域において臨海部と内陸部を連絡し、大阪都市再生環状道路（都市再生プロジェクト2次決定）の一部を構成することにより、当該地域における東西方向の交通混雑の緩和と既存高速道路の利便性の向上を図り、地域社会・経済活動の発展に寄与するとともに、府全域における災害に強いネットワークの確保、歩行者等の利用者に良好な歩道空間確保の提供と利便性の向上を図るものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	99,478	A	99,478	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H29末	H31末
1	本事業の整備により大阪南部地域における臨海部と内陸部の時間短縮や物流の効率化が見込まれるほか、災害時に強いネットワークが確保される。また、安全・安心で快適な道路空間の提供から円滑な交通流の促進が見込まれるとともに、主要交通施設周辺における良好な生活環境の確保が見込まれる。 南大阪地域の物流交流ルートでの時間短縮率 主要都市間を連絡する道路時間短縮率 【1 - (事業後所要時間/事業前所要時間)】 × 100	10%	10%	29%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
三大都市圏環状道路とICアクセスを強化する道路整備（その2） 計画の期間H26～H31（6年間）※計画の期間が6年間のため、整備計画を2つに分けて登録												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
												一体的に実施することにより期待される効果 備考							
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	1・3・217-2 大和川線	バイパス L=2.7km	松原市	■	■				82,500		—
	A01-002	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	3・1・1 大阪中央環状線外	現道拡幅 L=300km	松原市外	■	■				16,978		—
											小計						99,478		
											合計						99,478		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	1,542	526			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,542	526			
前年度からの繰越額 (d)	0	2			
支払済額 (e)	1,540	505			
翌年度繰越額 (f)	2	23			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 三大都市圏環状道路とICアクセスを強化する道路整備

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○